

令和5年度

# 財 務 諸 表

第8期事業年度

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人福知山公立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
注記	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2. 棚卸資産の明細	14
3. 有価証券の明細	14
4. 長期貸付金の明細	14
5. 長期借入金の明細	14
6. 公立大学法人債の明細	14
7. 引当金の明細	14
8. 資産除去債務の明細	14
9. 保証債務の明細	14
10. 資本剰余金の明細	15
11. 目的積立金の取崩しの明細	15
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 開示すべきセグメント情報	17
16. 業務費及び一般管理費の明細	17
17. 寄附金の明細	19
18. 受託研究の明細	19
19. 共同研究の明細	20
20. 受託事業等の明細	20
21. 科学研究費助成事業等の明細	20
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		444,510,000
建物	2,221,660,514	
減価償却累計額	<u>△ 574,090,865</u>	1,647,569,649
構築物	27,844,072	
減価償却累計額	<u>△ 7,814,498</u>	20,029,574
機械装置	3,603,479	
減価償却累計額	<u>△ 437,666</u>	3,165,813
工具器具備品	260,746,900	
減価償却累計額	<u>△ 108,353,999</u>	152,392,901
図書		85,110,793
車両運搬具	11,792,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,240,599</u>	5,551,401
有形固定資産合計		<u>2,358,330,131</u>

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		17,332,928
無形固定資産合計		<u>17,332,928</u>

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金		1,890,000
投資その他の資産合計		<u>1,890,000</u>

固定資産合計 2,377,553,059

### II 流動資産

現金及び預金		401,240,373
未収学生納付金収入		4,794,000
未収金		13,743,070
棚卸資産		17,244
前払費用		419,638
短期貸付金		690,000
立替金	1,041,255	
貸倒引当金	<u>△ 1,006,544</u>	34,711

流動資産合計 420,939,036

資産合計

2,798,492,095

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	61,548,387	
長期預り補助金等 (注)	20,720,000	
長期リース債務	76,491,045	
固定負債合計		<u>158,759,432</u>

II 流動負債

授業料債務 (注)	8,835,333	
預り補助金等 (注)	8,573,000	
寄附金債務 (注)	11,581,871	
前受受託研究費 (注)	16,072	
未払金	85,686,259	
未払消費税等	719,000	
前受金	294,800	
科学研究費助成事業等預り金	17,032,179	
預り金	34,168,617	
リース債務	30,568,764	
流動負債合計		<u>197,475,895</u>
負債合計		<u>356,235,327</u>

純資産の部

I 資本金			
福知山市出資金	1,562,130,000		
資本金合計		1,562,130,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,088,629,325		
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 577,453,156		
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 11,727,856		
資本剰余金合計		499,448,313	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)	69,846,427		
目的積立金	24,565,431		
当期末処分利益	286,266,597		
(うち当期総利益)	( 286,266,597 )		
利益剰余金合計		380,678,455	
純資産合計		2,442,256,768	
負債純資産合計		2,798,492,095	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	202,335,832	
研究経費	31,518,165	
教育研究支援経費	67,973,965	
受託研究費	10,687,818	
共同研究費	2,734,538	
受託事業費	10,947,910	
役員人件費	15,014,817	
教員人件費	458,949,318	
職員人件費	257,049,481	1,057,211,844

### 一般管理費

222,523,440

### 雑損

6,300

### 経常費用合計

1,279,741,584

## 経常収益

### 運営費交付金収益(注)

668,811,000

### 授業料収益(注)

477,141,958

### 入学金収益(注)

67,146,000

### 検定料収益

12,968,000

### 受託研究収益(注)

#### 国又は地方公共団体からの受託研究収益

5,861,000

#### その他からの受託研究収益

4,469,328

10,330,328

### 共同研究収益(注)

#### 国又は地方公共団体からの共同研究収益

1,650,000

#### その他からの共同研究収益

1,084,538

2,734,538

### 受託事業等収益(注)

#### 国又は地方公共団体からの受託事業等収益

9,201,000

#### その他からの受託事業等収益

2,104,400

11,305,400

### 補助金等収益(注)

144,393,415

### 寄附金収益(注)

5,549,144

### 財務収益

#### 受取利息

4,196

### 雑益

#### 財産貸付料収益

3,585,064

#### 研究関連収入

7,129,500

#### その他雑益

5,735,485

16,450,049

### 経常収益合計

1,416,834,028

## 経常利益

137,092,444

## 臨時利益

### 資産見返負債戻入(注)

#### 資産見返運営費交付金等戻入

88,141,540

#### 資産見返寄附金戻入

8,994,490

#### 資産見返物品受贈額戻入

52,038,123

149,174,153

149,174,153

## 当期純利益

286,266,597

## 当期総利益

286,266,597

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(損益計算書に関する注記)

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		286,266,597	
減価償却相当額	△ 88,575,776		
賞与引当増加相当額	△ 6,947,131		
退職給付引当増加相当額 (※)	△ 13,741,862		
小計		<u>△ 109,264,769</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>177,001,828</u>

(※) 退職給付引当増加相当額の中には、福知山市からの派遣職員に係る1,188,110円の増加額が含まれております。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	23,765,000
当期支出額	23,631,628

# 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計額	前中期目標 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,562,130,000	1,562,130,000	1,088,629,325	△ 488,877,380	△ 11,727,856	588,024,089	69,846,427	-	-	24,565,431	-	94,411,858	2,244,565,947
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却				△ 88,575,776		△ 88,575,776							△ 88,575,776
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								24,565,431		△ 24,565,431			
(2) その他													
当期純利益													
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
目的積立金取崩額													
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	-	-	-	△ 88,575,776	-	△ 88,575,776	-	24,565,431	-	261,701,166	286,266,597	286,266,597	197,690,821
当期末残高	1,562,130,000	1,562,130,000	1,088,629,325	△ 577,453,156	△ 11,727,856	499,448,313	69,846,427	24,565,431	-	286,266,597	286,266,597	380,678,455	2,442,256,768

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 248,958,555
	人件費支出	△ 730,145,814
	その他の業務支出	△ 182,787,776
	運営費交付金収入	668,811,000
	授業料収入	434,613,891
	入学金収入	61,976,000
	検定料収入	12,968,000
	受託研究収入	9,628,805
	共同研究収入	2,670,000
	受託事業等収入	14,414,603
	補助金等収入	146,227,400
	寄附金収入	1,366,706
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	1,439,498
	その他の業務収入	26,045,797
	業務活動によるキャッシュ・フロー	218,269,555
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 37,013,625
	無形固定資産の取得による支出	△ 391,563
	小計	△ 37,405,188
	利息及び配当金の受取額	4,196
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,400,992
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 33,101,724
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,101,724
IV	資金増加額	147,766,839
V	資金期首残高	253,473,534
VI	資金期末残高	401,240,373

## 利益の処分に関する書類(案)

(第8期)

(単位：円)

I	当期未処分利益		286,266,597
	当期総利益	286,266,597	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	162,122,343	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改善積立金)	124,144,254	286,266,597

# 注 記

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなります。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年～5年
機械及び装置	8年～17年
工具器具備品	1年2ヶ月～15年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～6年）で償却しています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

### 3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しています。

### 4 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

### 5 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

## 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

## 7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 会計方針の変更

### 1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が10,590,617円増加するとともに、臨時利益が149,174,153円増加し、当期純利益及び当期総利益は159,764,770円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

### 2 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、当事業年度において、該当の償却資産を取得していませんので、損益に与える影響はありません。

## III 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	61,398,999 円
2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	67,664,765 円
(福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)	

## IV 損益計算書関係

1 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入88,141,540円、資産見返寄附金戻入8,994,490円、資産見返物品受贈額戻入52,038,123円は、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、期首に計上した資産見返負債の収益化額です。
--

## V キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	401,240,373 円
資金期末残高	<u>401,240,373 円</u>

### 2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	105,488,760 円
------------------------	---------------

## VI 金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。現金及び預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) リース債務	(107,059,809)	(103,929,714)	3,130,095

(※1) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

### 3 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません。

## VII 減損会計関係

該当事項はありません。

## VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当事項はありません。

## IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

### 1 業務費用

(1) 損益計算上の費用 1,279,741,584

(2) (控除) 自己収入等 △ 693,636,143

業務費用合計 586,105,441

2 資本剰余金を減額したコスト等 109,264,769

### 3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 15,242,043

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 710,612,253

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(2) (控除) 自己収入には、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費  
交付金等戻入88,141,540円と資産見返寄附金戻入8,994,490円が含まれている。

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減 損損失	当期減 損損失 相当額				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	2,143,572,689	-	-	2,143,572,689	557,546,989	83,236,268	-	-	-	1,586,025,700	
	構 築 物	3,479,369	-	-	3,479,369	294,211	271,581	-	-	-	3,185,158	
	機 械 装 置	1,705,000	-	-	1,705,000	417,891	100,294	-	-	-	1,287,109	
	工具器具備品	29,799,656	-	-	29,799,656	18,604,922	4,823,353	-	-	-	11,194,734	
	計	2,178,556,714	-	-	2,178,556,714	576,864,013	88,431,496	-	-	-	1,601,692,701	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	74,181,661	3,906,164	-	78,087,825	16,543,876	5,539,364	-	-	-	61,543,949	(注1)
	構 築 物	24,364,703	-	-	24,364,703	7,520,287	1,576,091	-	-	-	16,844,416	
	機械及び装置	-	1,898,479	-	1,898,479	19,775	19,775	-	-	-	1,878,704	
	工具器具備品	117,835,604	113,111,640	-	230,947,244	89,749,077	36,668,392	-	-	-	141,198,167	(注2)
	図 書	81,868,135	3,248,958	6,300	85,110,793	-	-	-	-	-	85,110,793	
	車両運搬具	11,792,000	-	-	11,792,000	6,240,599	2,198,400	-	-	-	5,551,401	
	計	310,042,103	122,165,241	6,300	432,201,044	120,073,614	46,002,022	-	-	-	312,127,430	
非償却 資産	土 地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	計	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
有形固定 資産 合計	土 地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建 物	2,217,754,350	3,906,164	-	2,221,660,514	574,090,865	88,775,632	-	-	-	1,647,569,649	
	構 築 物	27,844,072	-	-	27,844,072	7,814,498	1,847,672	-	-	-	20,029,574	
	機 械 装 置	1,705,000	1,898,479	-	3,603,479	437,666	120,069	-	-	-	3,165,813	
	工具器具備品	147,635,260	113,111,640	-	260,746,900	108,353,999	41,491,745	-	-	-	152,392,901	
	図 書	81,868,135	3,248,958	6,300	85,110,793	-	-	-	-	-	85,110,793	
	車両運搬具	11,792,000	-	-	11,792,000	6,240,599	2,198,400	-	-	-	5,551,401	
	計	2,933,108,817	122,165,241	6,300	3,055,267,758	696,937,627	134,433,518	-	-	-	2,358,330,131	
無形固定 資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	721,401	-	-	721,401	589,143	144,280	-	-	-	132,258	
	計	721,401	-	-	721,401	589,143	144,280	-	-	-	132,258	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	ソフトウェア	59,454,156	11,773,575	-	71,227,731	54,027,061	7,802,091	-	-	-	17,200,670	(注2)
	計	59,454,156	11,773,575	-	71,227,731	54,027,061	7,802,091	-	-	-	17,200,670	
無形固定 資産 合計	ソフトウェア	60,175,557	11,773,575	-	71,949,132	54,616,204	7,946,371	-	-	-	17,332,928	
	計	60,175,557	11,773,575	-	71,949,132	54,616,204	7,946,371	-	-	-	17,332,928	
投資その他 の資産	長期貸付金	2,050,000	920,000	1,080,000	1,890,000	-	-	-	-	-	1,890,000	
	計	2,050,000	920,000	1,080,000	1,890,000	-	-	-	-	-	1,890,000	

(注1) 当期増加額は、1号館2階副学長室パーティション整備工事(2,080,164円)、1号館1階空調設置工事(1,826,000円)によるものです。

(注2) 当期増加額は、ネットワーク機器等賃貸借(工具・器具及び備品98,144,885円、ソフトウェア7,343,875円)、教育研究用サーバー導入(7,032,300円)などによるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	12,530	32,600	-	27,886	-	17,244	
計	12,530	32,600	-	27,886	-	17,244	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
学生修学支援貸付金	2,050,000	920,000	1,080,000	-	1,890,000	(注1)
計	2,050,000	920,000	1,080,000	-	1,890,000	

(注1) 当期減少額の回収額には、短期貸付金への振替額690,000円を含んでいます。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	921,888	84,656	-	-	1,006,544	(注1)
計	921,888	84,656	-	-	1,006,544	

(注1) 当期増加額は、立替金に対する回収不能見込額を計上しているものです。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,073,385,971	-	-	1,073,385,971	
目的積立金	15,243,354	-	-	15,243,354	
計	1,088,629,325	-	-	1,088,629,325	

## 11 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## 12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	668,811,000	668,811,000	-	668,811,000	-
合 計	-	668,811,000	668,811,000	-	668,811,000	-

## 12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	668,811,000	668,811,000
合 計	668,811,000	668,811,000

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益		
学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業費補助金	京都府	直接経費	-	2,008,000	-	-	-	1,935,000	73,000	2,008,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
ジュニアIT人材育成事業交付金	福知山市	直接経費	-	1,600,000	-	-	-	1,600,000	-	1,600,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（「海の京都連携都市圏」形成推進事業）	福知山市	直接経費	-	32,080,000	-	-	-	32,080,000	-	32,080,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（福知山市・朝来市・丹波市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業）	福知山市	直接経費	-	16,490,000	-	-	-	16,490,000	-	16,490,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（地域連携研究施設整備事業）	福知山市	直接経費	-	24,500,000	3,516,150	-	-	20,983,850	-	24,500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（学生修学支援事業／ふるさと納税分）	福知山市	直接経費	-	8,489,213	657,800	-	-	7,831,413	-	8,618,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（人材育成基金事業／企業版ふるさと納税分）	福知山市	直接経費	-	10,000,000	-	-	-	1,500,000	8,500,000	10,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山市高等教育無償化制度交付金	福知山市	直接経費	-	53,683,400	-	-	-	53,683,400	-	53,683,400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学入学支援交付金	福知山市	直接経費	-	376,000	-	-	-	376,000	-	376,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	149,226,613	4,173,950	-	-	136,479,663	8,573,000	149,355,400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	149,226,613	4,173,950	-	-	136,479,663	8,573,000	149,355,400

(注) 「摘要」には当期交付決定額を記載しています。

(注) 損益計算書の補助金等収益との差額7,913,752円は長期繰延補助金等の収益化によるものです。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	12,458,400	1	-	-
	非常勤	852,398	4	-	-
	計	13,310,798	5	-	-
教 員	常 勤	363,390,279	44	3,122,357	2
	非常勤	14,749,961	15	-	-
	計	378,140,240	59	3,122,357	2
職 員	常 勤	175,182,881	29	-	-
	非常勤	40,728,843	82	-	-
	計	215,911,724	111	-	-
合 計	常 勤	551,031,560	74	3,122,357	2
	非常勤	56,331,202	101	-	-
	計	607,362,762	175	3,122,357	2

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

## 15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	23,858,143	
備品費	2,487,502	
雑誌費	2,692,226	
印刷製本費	5,054,468	
水道光熱費	10,817,880	
旅費交通費	7,811,868	
通信運搬費	1,837,248	
賃借料	6,339,350	
委託費	27,863,514	
福利厚生費	9,064,180	
保守費	1,096,480	
修繕費	5,456,750	
損害保険料	59,546	
諸会費	363,390	
支払手数料	14,727,966	
報酬・委託・手数料	4,118,325	
租税公課	24,910	
奨学費	58,789,400	
減価償却費	16,656,005	
雑費	3,216,681	202,335,832
研究経費		
消耗品費	9,430,924	
備品費	1,573,160	
雑誌費	3,327,810	
印刷製本費	302,962	
水道光熱費	3,269,744	
旅費交通費	3,201,502	
通信運搬費	236,045	
賃借料	516,087	
委託費	3,565,756	
修繕費	33,000	
損害保険料	11,000	
諸会費	2,230,234	
支払手数料	908,959	
報酬・委託・手数料	351,818	
減価償却費	2,308,021	
雑費	251,143	31,518,165
教育研究支援経費		
消耗品費	29,526,915	
備品費	2,498,380	

雑誌費		3,159,338	
印刷製本費		1,036,620	
水道光熱費		4,218,575	
旅費交通費		1,095,363	
通信運搬費		493,423	
賃借料		1,907,310	
委託費		6,773,951	
修繕費		21,340	
損害保険料		17,620	
広告宣伝費		133,375	
諸会費		154,120	
支払手数料		5,009,139	
報酬・委託・手数料		6,227,360	
減価償却費		5,118,068	
雑費		583,068	67,973,965
<hr/>			
受託研究費			10,687,818
共同研究費			2,734,538
受託事業費			10,947,910
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	9,308,400		
賞与	3,150,000		
法定福利費	1,704,019	14,162,419	
非常勤役員人件費			
役員報酬		852,398	15,014,817
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	270,033,494		
賞与	93,356,785		
退職金	3,122,357		
法定福利費	77,058,850	443,571,486	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	14,749,961		
法定福利費	627,871	15,377,832	458,949,318
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	132,846,093		
賞与	42,336,788		
法定福利費	38,046,874	213,229,755	
<hr/>			

非常勤職員人件費			
給与及び手当	38,374,755		
賞与	2,354,088		
法定福利費	3,090,883	43,819,726	257,049,481
一般管理費			
消耗品費		18,869,189	
備品費		5,682,881	
雑誌費		222,204	
印刷製本費		3,462,205	
水道光熱費		17,968,798	
旅費交通費		4,088,037	
通信運搬費		8,438,912	
賃借料		10,053,748	
委託費		67,966,498	
福利厚生費		747,687	
保守費		5,352,050	
修繕費		13,382,703	
損害保険料		359,985	
広告宣伝費		24,891,696	
諸会費		2,623,400	
支払手数料		3,961,239	
報酬・委託・手数料		3,247,949	
租税公課		1,113,900	
減価償却費		29,722,019	
貸倒引当金繰入額		84,656	
雑費		283,684	222,523,440

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	5,512,091	29	現物寄附4,145,385円 (7件)
合計	5,512,091	29	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,805,455	4,805,455	-
	間接経費	-	480,545	480,545	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	522,700	522,700	-
	間接経費	-	52,300	52,300	-
その他	直接経費	-	3,957,000	3,940,928	16,072
	間接経費	-	528,400	528,400	-
合計	直接経費	-	9,285,155	9,269,083	16,072
	間接経費	-	1,061,245	1,061,245	-

## 19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	454,500	454,500	-
	間接経費	-	45,500	45,500	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,045,400	1,045,400	-
	間接経費	-	104,600	104,600	-
株式会社等	直接経費	58,671	500,000	558,671	-
	間接経費	5,867	50,000	55,867	-
その他	直接経費	-	426,800	426,800	-
	間接経費	-	43,200	43,200	-
合 計	直接経費	58,671	2,426,700	2,485,371	-
	間接経費	5,867	243,300	249,167	-

## 20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,987,100	7,987,100	-
	間接経費	-	798,900	798,900	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	377,200	377,200	-
	間接経費	-	37,800	37,800	-
株式会社等	直接経費	-	1,500,000	1,500,000	-
	間接経費	-	150,000	150,000	-
その他	直接経費	-	413,000	413,000	-
	間接経費	-	41,400	41,400	-
合 計	直接経費	-	10,277,300	10,277,300	-
	間接経費	-	1,028,100	1,028,100	-

## 21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,500,000) 450,000	1	
基盤研究 (B)	(7,750,000) 2,235,000	13	
基盤研究 (C)	(6,365,000) 1,999,500	13	
若手研究	(3,800,000) 1,140,000	5	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,250,000) 375,000	2	
特別研究員奨励費	(3,000,000) 900,000	1	
国際共同研究強化 (B)	(100,000) 30,000	1	
合 計	(23,765,000) 7,129,500	36	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	122,160	
預金	401,118,213	
合 計	401,240,373	

22-2 預り金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
預り源泉所得税	1,335,657	
預り住民税	55,300	
預り社会保険料	2,870,103	
その他の預り金	29,907,557	
合 計	34,168,617	

22-3 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	16,950,828	
業務費	22,871,898	
一般管理費	27,728,054	
受託研究費	611,535	
受託事業費	413,820	
固定資産	11,404,553	
その他	5,705,571	
合 計	85,686,259	